

中施策評価書

作成日 令和06年 12月 13日

中施策事業名	地域公共交通活性化事業	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	萩野 昭久
①めざすまちの姿	08 交通の利便性がよく、市外から人が移り住んだり、通勤・通学している		
②大施策	交通の利便性を高め、移住を促し、通勤・通学しやすくなるようにする		
③中施策	公共交通の利便性を良くする		
④中施策事業の対象	豊明市在住・在学・在勤者及び来訪者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	公共交通を利用した移動がしやすいと感じている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 地域公共交通網形成計画推進事業 ・ 地域公共交通計画策定事業 ・ 地域公共交通会議及び地域公共交通活性化協議会の運営業務 ・ ひまわりバスの運行事業 ・ チョイソコとよあけ事業 ・ 地域路線検討事業 ・ 尾三地区広域公共交通推進事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
名鉄バス・ひまわりバスの利用者数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位	人						
公共交通全体の利用者数（鉄道、名鉄バス、ひまわりバス、チョイソコ）	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	1,483.8	1,493.3	1,502.7	1,512.2	0	0
	実績値	1,247.5	1,290.6				
単位	万人						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費(a+b)				90,810千円	91,407千円	
	a 事業費合計			90,810千円	91,407千円	112,108千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等（収入）				1,309千円	1,298千円	1,360千円
③ コスト（①－②）				89,501千円	90,109千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				1,301 円	1,309 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	【B】 令和5年度の公共交通利用者は、コロナ前比でひまわりバス95.5%、チョイソコ101.5%で回復傾向にある。前年度に加えた利用促進の取組みとして、尾三連携によるイベント開催、小学校での乗り方教室、サイクル&ライドの本格運用、バス停ベンチの設置、高齢者タクシー運賃助成事業の実証などを行った。今後のバス車両更新に向けて、EVとポンチョの比較検討を行い、令和6年度はポンチョを導入する予定である。南部地域の交通改善対応は、道路環境等の現状整理及び地域との意見交換を実施し、令和6年度に方針検討及び制度設計を行う予定である。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	・ 要望に基づき交通空白地域の地域路線検討 阿野町苅外山・上石田及び大脇地区 ・ 計画に基づいた利用促進策の取組み実施 ・ ひまわりバス及びチョイソコの運行事業者選定 ・ ひまわりバス車両の更新（1台目）及び車体デザイン検討 ・ ひまわりバス車両更新（2台目）のEVバス比較検討	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	・ 要望に基づき交通空白地域の地域路線検討 大脇地区のチョイソコ実証運行 ・ チョイソコの増車検討及びニーズに応じた利用日時の見直し ・ ひまわりバス車両更新（2台目） ・ 地域公共交通計画改訂に向けた調査事業 ・ 地域公共交通計画改訂事業	
今後、改善・拡大する事業	事業名 地域路線検討事業	内容、理由、時期等 市民の移動手段確保のため、交通空白地域に地域路線導入を検討する。併せて、公共交通の利用者増加及び市内移動の満足度向上のため、チョイソコの増車及び利用日時等の改善を検討する。
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 12月 3日

中施策事業名	パブリックコメント事業（広聴事業）	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	萩野 昭久
①めざすまちの姿	22 行政は積極的に市民からの意見を吸い上げる工夫や努力をしている		
②大施策	積極的に市民の意見を吸い上げる		
③中施策	子どもから大人まで意見を述べる仕組みや機会を増やす		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市民の意見が政策形成過程に反映されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・パブリックコメント		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
パブリックコメントへの提案件数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	10	10	15	15	0	0
	実績値	2	0				
単位	件						
	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費(a+b)				0千円	0千円	
	a 事業費合計			0千円	0千円	0千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
	② 補助金等（収入）				0千円	0千円
③ コスト（①－②）				0千円	0千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				0 円	0 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 令和5年度の計画策定及び改訂によるパブリックコメントの案件は5件で、昨年度比4件増加した。ただし、意見が0件であったため市民への周知や関心度を高める必要がある。また、主に計画策定や改訂しかパブリックコメントを実施していないため、令和5年度は対応できなかったが、市民生活に深くかかわるような政策判断においては、パブリックコメントの活用を各課に推進する必要がある。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	計画策定等以外の事業で、パブリックコメントを実施すべき案件（豊明市パブリックコメント実施要綱に規定）について、各課に改めて周知を行うとともに、対象案件の洗い出しを行い、個別各課に案内を行っていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	継続的にパブリックコメントを有効に活用するよう、各課への周知や手続きの案内を継続して行う必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 12月 3日

中施策事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	萩野 昭久
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税収を増やす等、収入を確保する		
④中施策事業の対象	市、市民はじめ多様な主体者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	人口ビジョン及び総合戦略実現のために計画的かつ効果的に取り組んでいる		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・地方創生 ・構造改革特別区域、地域再生事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
基本目標における K P I の達成率	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	40	60	80	100	0	0
	実績値	0	6				
	単位	%					
施策（事業）のK P I 達成率	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	40	60	80	100	0	0
	実績値	35	32				
	単位	%					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費(a+b)				22千円	25千円	
	a 事業費合計			22千円	25千円	25千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				22千円	25千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				0 円	0 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 令和5年度の基本目標におけるKPIの達成率は6%、施策（事業）KPIの達成率は32%であった。基本目標に関する達成率が低調であったが、令和4年度と比較して上昇傾向にあったことから新型コロナの影響などから復調の兆しが見えた。 企業版ふるさと納税は、三崎水辺公園改修事業に対して令和5～7年度で1,000万円の寄附をいただくこととなった。また、市事業として初めてデジ田交付金（TYPE1）を活用し、公立保育園ICT化推進事業で17,632千円の国費が採択された。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	企業版ふるさと納税の活用として、重点事業に追加された三崎水辺公園の改修事業などに事業担当課を中心とした積極的なPRを推進する。国のデジ田推進に伴う総合戦略の名称変更及び改訂を受けて、他市町の動向や次期総合計画の策定に伴い、計画改訂の検討を行う必要がある。また、継続的に地方創生関連の交付金活用について事業課との連携を行っていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	DXの推進による市民の利便性向上のため、情報システム課とともに全庁的な取り組みの検討を行う。 まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国県の総合戦略の方針を勘案しつつ、次期総合計画策定の際に計画の一体化を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 行政手続きのオンライン化検討	内容、理由、時期等 情報発信の拡充及びオンライン申請などの導入により、市民の利便性向上に向けた検討を行う。
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 12月 3日

中施策事業名	行政改革関係事務	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	萩野 昭久
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税金を効果的、効率的に使う		
④中施策事業の対象	市職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	行政の事業実施に当たり、人・物・金の最適化により、最小の経費で最大の効果が発揮されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 行政改革 ・ PPP／PFI（指定管理者制度を含む） ・ 総合計画推進レビュー		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
行政改革後期推進 プランの達成度	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	20	40	60	80	0	0
	実績値	40	60				
	単位	%					
	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費(a+b)				183千円	151千円	
	a 事業費合計			183千円	151千円	817千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				183千円	151千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				3 円	2 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 民間活用事業推進アドバイザーを活用しながら、民間活用の優先的検討規程に従い、福祉体育館等の包括的な指定管理に向けて仕様書作成等を行った。また、民間活用推進事業審査委員会を設置し、先進的な公共施設包括管理業務の導入及び新給食センター統合再整備事業の審議調整を実施した。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	新給食センター統合再整備事業（PFI）について、事業課と連携して民間活用事業推進審査委員会の運営及び公告資料等の策定支援を行う。公共施設マネジメントでは、公共施設包括管理業務の対象施設の追加検討（児童館など）及び近年の工事費高騰等を踏まえて、改めて公共施設等総合管理計画の改訂に向けた検討や公共施設の複合化や適正配置などの調査研究を行う必要がある。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	公共施設マネジメントとして、公共施設総合管理計画などの関連計画の改訂に向けた作業を行う。部内マネジメントとして、民間提案制度の活用検討及び企業版ふるさと納税の継続や企業広告等のあらゆる資金の活用を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 12月 3日

中施策事業名	広域・民間連携推進事業	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	萩野 昭久
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税金を効果的、効率的に使う		
④中施策事業の対象	他自治体、大学、企業など		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	まちの未来像「みんなでつなぐしあわせのまちとよあけ」を実現するため近隣自治体などと協働で事業が行われている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 広域行政(尾三自治体間連携推進会議、尾張東部企画担当者会議、名古屋市近隣市町村懇談会、尾三地区広域交通推進会議) ・ 包括連携		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
協定締結数（市全体）	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	162	164	208	210	0	0
	実績値	266	284				
単位	数						
連携枠組み（企画関係）	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	4	4	4	4	0	0
	実績値	4	4				
単位	数						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費(a+b)				5千円	14千円	
	a 事業費合計			5千円	14千円	23千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
	② 補助金等（収入）				0千円	0千円
③ コスト（①－②）				5千円	14千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				0 円	0 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	A 市全体の協定締結数は284件と目標値を達成している。(前回実績266件) 広域連携では、尾三地区の自治体を中心に企業や交通事業者と連携してバスフェスティバルを実施した。企業との連携では、新たに三菱UFJ銀行のMUFG SOULに2事業が選定され、提灯山の夜空に明かりを灯すプロジェクト及びチョイソコの車内環境の改善等について合計で100万円相当の寄附をいただいた。また、UR都市機構との包括連携協定の活動では、市街地整備課を中心にワークショップを4回開催し、市の現状分析やまちの将来像についてともに検討を行った。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	尾三地区自治体間連携を中心に、連携事業について進捗状況を把握しながら適切な支援を行う。 民間との連携については、引き続きスギ薬局等と各課との連携支援を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	自治体間連携については、引き続き情報共有を図りながら、新たな行政課題が生じた場合は連携しながら対応を検討する。 民間事業者との連携においては、各課との連携状況について把握しつつ、事業者とも情報共有を図り、新たな連携の可能性について探索を行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 12月 10日

中施策事業名	行政評価推進事務	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	萩野 昭久
①めざすまちの姿	27 行政は明確な成果目標を持ち、定期的に達成度を確認し、絶えず改善している		
②大施策	成果志向型の行政経営を実践する		
③中施策	PDCAサイクルを確立する		
④中施策事業の対象	市		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	総合計画マネジメントとして行政評価を実施し、市の施策、事務事業のPDCAサイクルを回し、総合計画のめざすまちの姿の実現に向けた推進を図る		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 行政評価 ・ 実施計画 ・ 業務改善提案制度		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
中施策の総合評価 Aの割合	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	90	90	90	90	0	0
	実績値	46.6	46.3				
単位	%						
中施策の進捗状況 Aの割合	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	90	90	90	90	0	0
	実績値	41.5	32.2				
単位	%						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費(a+b)				0千円	0千円	
	a 事業費合計			0千円	0千円	0千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		0千円	0千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				0千円	0千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				0 円	0 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より遅れている	×	C

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 市全体の中施策評価の総合評価「A」の割合は46.3%、進捗状況「A」の事業割合は32.2%となり、前年度と比較して進捗状況が下がった。 昨年度に引き続き総合計画マネジメントを意識した成果志向型の行政評価とするため、中施策評価書の作成依頼前に新任係長を対象に説明会を実施した。説明会を実施した結果、今後、改善・拡大する事業、実施すべき新規事業、休廃止する事業の改善案について18事業の提案があり、中施策事業の推進に向けた意識向上が図られた。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	引き続き、担当係長級職員向けに説明会を実施し、総合計画マネジメントを意識した事務改善を意識していただく。また、次期総合計画では、より成果志向型の行政評価が実施できるよう、策定支援業務委託の中で新たな行政評価の仕組みを検討する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	次期総合計画の行政評価について、PDCAサイクルを意識しつつ職員負担を軽減できるよう行政評価システムの改修を実施する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和06年 12月 12日

中施策事業名	総合計画進捗管理事務	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	萩野 昭久
①めざすまちの姿	27 行政は明確な成果目標を持ち、定期的に達成度を確認し、絶えず改善している		
②大施策	成果志向型の行政経営を実践する		
③中施策	目標達成のために、職員の自己改革力を高め、連携・協力できる組織を形成する		
④中施策事業の対象	市、市民はじめ多様な主体		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	多様な主体者がまちづくりで役割を発揮しながら、まちの未来像「みんなでつなぐ しあわせのまち とよあけ」を実現している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 総合計画策定及び進行管理 ・ 経営戦略会議 ・ プロジェクトチーム		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
成果指標の年度別 達成率	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	70	80	90	100	0	0
	実績値	31.9	29.3				
	単位	%					
業務改善数	事業実施年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	目標値	75	75	75	75	0	0
	実績値	60	32				
	単位	数					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和04年度	令和05年度	令和06年度
① 総事業費(a+b)				1,418千円	1,415千円	
	a 事業費合計			1,418千円	1,415千円	15,953千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		0千円	0千円
		② 補助金等（収入）				0千円
③ コスト（①－②）				1,418千円	1,415千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				21 円	21 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	B 成果指標の年度別達成率は29.3%、アンケートの回収率は62.5%で昨年度と比較して2ポイント増加した。回収率向上のために、子ども向けアンケートの多言語化や校長会等での重点依頼を実施した。また、全庁的に総合計画マネジメントの理解を深めるため、新任係長向けに説明会を実施した。 次期総合計画の策定については、公募型プロポーザルを実施し、(一社)地域問題研究所が選定された。計画策定に向けた策定方針及びスケジュール等の確認を行い、令和6年度からの本格的な策定業務に向けた準備を行った。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	現計画のまちづくりアンケート調査については令和5年度の回収率から調査方法の見直しを検討し、回収率の向上に努める。 次期総合計画策定に向けた市民意識調査を始めグループインタビューや団体ヒアリング等を実施し、市民参画による計画づくりを実施する。市民の意見やEBPMに基づいた施策を検討する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	現計画が最終年となるため、アンケート調査等を滞りなく実施し、目標の達成状況を取りまとめる。 また、次期総合計画の策定に向けた最終調整として、計画案の取りまとめ、パブリックコメントの実施、総合計画審議会からの答申を受けて議会上程により計画を策定する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等